

和歌山県公立大学法人評価委員会による評価結果の 反映状況

令和 4 年 6 月
公立大学法人和歌山県立医科大学

評価委員会による令和2事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況															
1	第1-1 博士課程における大学院の活性化を促進するため、現在の大学院プログラムの内容を十分精査して、活性化対策に取り組むことを期待する。	大学院の活性化を促進するため医薬融合型への改組を目指し、令和3年度に準備委員会を立ち上げ、検討を行った。令和4年度においては申請作業に着手し、令和6年度の改組を目標とする。 〈医学研究科〉															
2	第1-1 医学部基礎系の教室から発表された論文数は研究者数を考慮しても多いとはいえないことから、その要因を分析し、研究の活性化対策に取り組むことを期待する。	基礎系の教室の先生方との懇談会を行い、基礎系の人員が慢性的に不足している窮状などについて意見を聴取し、基礎系の教室に配置されている特別研究員の採用時期の弾力化や定員枠の拡大等について改善を行った。 また、基礎研究活性化に資する備品（更新、修繕、購入）の要望調査を行い、整備の方策について検討した。 〈研究推進課〉															
3	第1-1 企業等からの共同研究等に関する問い合わせを受け、URA（研究企画支援組織）が研究者を検索、マッチングし、産官学連携に取り組んでいるが、結果として共同研究等に至っていない。今後の取り組みに期待する。	URAが対応している企業は、担当できる先生も決まっておらず、共同研究できる内容も不明瞭なよろず相談の段階であるため、相談件数・質とも共同研究に結びつくレベルのものでないことがほとんどである。今後は、大学が保有する特許をINPIT(独立行政法人工業所有権情報・研修館が設置する「知財総合支援窓口」)に掲載するなどし、相談の質向上に取り組んでいく。 〈研究推進課〉															
4	第1-1 診療報酬未収金が減少していないため、回収の努力だけではなく、発生要因を分析し、未収金残高が減少する具体的な対策に取り組むことを期待する。	(発生要因の分析) ・患者責任による全額自費払いの発生 ・医療費の高額化 ・財産調査の限界 (対策) 分析結果等に基づき、下記の取り組みの強化を図った。 ・発生防止策として、患者支援センター等関係部署との連携により患者の経済状況を早期に把握し公費救済制度や高額医療費現物給付制度等の活用を推進した。 ・回収策として、専任職員による各種督促や訪問徴収の早期対応、回収困難案件を弁護士法人に委託及び回収不能案件の貸倒損失処理を適切に実施した。 未収金の推移 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R3-R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未収金</td> <td>82,720</td> <td>85,111</td> <td>74,835</td> <td>▲10,276</td> </tr> <tr> <td>回収金額</td> <td>44,353</td> <td>37,393</td> <td>61,852</td> <td>24,459</td> </tr> </tbody> </table> (クレジットカード支払、自賠責保険請求、定時請求を除く。) 〈医事課〉	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3-R2	未収金	82,720	85,111	74,835	▲10,276	回収金額	44,353	37,393	61,852	24,459
年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3-R2													
未収金	82,720	85,111	74,835	▲10,276													
回収金額	44,353	37,393	61,852	24,459													

5	<p>第2-1-(1) 新卒者の医師国家試験合格率が、全国平均より高いとはいえ、前年より低下した。必要となる対策に取り組まれない。</p>	<p>例年、学生同士が集まって国試対策の勉強をすることで、お互いの勉強の進捗状況から刺激を受けたり、互いに協力しながら試験に向けた重圧やストレスを分かち合っていたが、令和2年度においてはコロナ禍により個別学習が中心となり、孤独感やプレッシャーから精神的に負荷を感じたとの声が多かった。 令和3年度においては、前年度の学生の声を反映して、学生が主体となって定めたルールに基づき自習室の使用を許可するなど、感染状況に留意しながらコロナ禍以前の状態に近付ける取り組みを行い、新卒者の医師国家試験合格率は前年度より上昇し、全国平均及び年度計画を上回った。</p> <p style="text-align: right;">〈医学部〉</p>
6	<p>第2-1-(1) 医学部基礎系の教室の研究について、論文発表数等からみるとアクティビティーは必ずしも高くないように思われる。教育に対する負担などを分析し、活性化対策に取り組まれない。</p>	<p>基礎教授懇談会を開催し、研究の活性化について意見交換を行った。また、教育研究活動に必要な備品について研究推進課から各教室にアンケートを行った。結果をもとに配備を進め、研究活動の効率化や教育の負担軽減を図る。</p> <p style="text-align: right;">〈医学研究科〉</p>
7	<p>第2-1-(1) 現在の大学院プログラムの内容を十分精査して、大学院生の研究が活性化するための具体的な対策を講じられたい。</p>	<p>大学院の活性化を促進するため医薬融合型への改組を目指し、令和3年度に準備委員会を立ち上げ、検討を行った。令和4年度においては申請作業に着手し、令和6年度の改組を目標とする。(NO.1 再掲)</p> <p style="text-align: right;">〈医学研究科〉</p>
8	<p>第2-1-(2) URA(研究企画支援組織)組織の体制を強化していくことが課題である。今後、課題の改善に向けた具体的な対策に取り組まれない。</p>	<p>令和3年度は、薬学部の開設、医薬看3学部連携による共同研究拠点である次世代医療研究センターの設置、バイオメディカルサイエンスセンターの整備と運営開始など、研究支援業務を担う実働部隊である事務局の人員体制を増強して本学の研究体制の強化・拡大に取り組んだところである。今後それらの機関が開設から段階的な機能拡充を図っていく中で必要な研究支援体制を検討していく。</p> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉</p>
9	<p>第2-1-(2) 外部の特定臨床研究に対する支援件数について、共同研究・受託研究の契約件数や治験実施症例件数とあわせて更なる増加を期待する。</p>	<p>外部の特定臨床研究に対する支援を充実させるため、学内外向けに特定臨床研究(いわゆる努力義務研究を含む)の公募を行い、採択した研究については立ち上げから実施・終了に至るまで臨床研究センターがフルサポートすることとしている。(採択は本学以外の医療機関が研究代表施設となる試験が優先されるが、令和3年度の公募については本学以外からの応募がなかったため、本学が研究代表施設、紀州臨床研究ネットワーク(KiCS Network)参加医療機関が参加施設となる多施設共同試験が採択されている。また令和4年度については公募対象を広げ、KiCS Networkに参加する医療機関以外が実施する研究も対象としている。)</p> <p>以上の取り組みにより、当該特定臨床研究を通じて研究代表施設あるいは参加施設は、特定臨床研究におけるノウハウを学ぶことができる。加えて、このフルサポートではEDC(インターネットを介して電子的に臨床試験データを収集するシステム)を用いることで臨床試験におけるデータの品質の維持・管理を行っており、今後の支援拡充を見据えて令和4年度からはEDCで対応可能な研究数を5件から10件に増加させている。</p> <p>また、治験実施の推進を図るため、業務委託を行っている治験施設支援機関(SMO)からの情報収集をもとに診療科に対して新規治験の紹介を行うほか、紀州臨床研究ネットワーク(KiCS Network)参画医療機関間の治験・臨床研究に関する情報の共有を図るため、疾病分野ごとのメーリングリストを設けるなど研究活性化支援に取り組んでいる。</p> <p style="text-align: right;">〈臨床研究センター〉</p>

		<p>共同研究・受託研究の契約件数については順調に推移している。(令和元年度：目標 68 件、実績 71 件、令和 2 年度：目標 74 件、実績 83 件、令和 3 年度：目標 74 件、実績 85 件)</p> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉</p>
10	<p>第 2-1-(2) 医学部基礎系の教室における研究体制の分析と研究の推進に向けて、具体的な対策に取り組まれない。</p>	<p>教育研究活動に必要な備品について研究推進課から各教室にアンケートを行った。結果をもとに配備を進め、研究活動の効率化や教育の負担軽減を図る。</p> <p style="text-align: right;">〈医学研究科〉</p> <p>基礎系の教室の先生方との懇談会を行い、基礎系の人員が慢性的に不足している窮状などについて意見を聴取し、基礎系の教室に配置されている特別研究員の採用時期の弾力化や定員枠の拡大等について改善を行った。</p> <p>また、基礎研究活性化に資する備品（更新、修繕、購入）の要望調査を行い、整備の方策について検討した。(再掲)</p> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉</p>
11	<p>第 2-1-(2) 競争的資金への教員応募率は 83%であるが、医学部基礎系の教室に所属する教員については 100%を目標として取り組まれない。</p>	<p>教授会において各所属ごとの応募率を一覧で報告することで、応募促進の啓発を行うとともに、応募を行っていない教員に対してアンケート調査を実施し、未応募の教員の状況把握に取り組んでいる。</p> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉</p>
12	<p>第 2-1-(3) 患者の診察待ち時間短縮に向けた取り組みが求められる。</p>	<p>診療待ち時間の短縮策として、予約数及び予約時間が適切でない場合は見直す、かかりつけ医や地域病院への逆紹介を積極的に推進する、以上を病院長から各診療科に周知徹底した。</p> <p>また、患者案内表示板及び待合番号表示アプリの活用を促進するため、令和 3 年 10 月から総合受付周辺で院内 Wi-Fi を利用できる環境を整え、待ち時間による患者の負担感の軽減を図った。</p> <p style="text-align: right;">〈医事課〉</p> <p>長時間診療を待っている患者には診療の進捗状況を掲示したり口頭で説明するなどの対応を行っていくとともに、必要に応じて診療枠の見直しも検討する。</p> <p style="text-align: right;">〈紀北分院〉</p>
13	<p>第 2-1-(3) 患者紹介率・逆紹介率は、前年度と比較して少し改善したが、年度目標を満たしていない。 今後の取り組みに期待する。</p>	<p>紹介率については、継続して医療機関への訪問、広報誌やホームページの充実を図るとともに、逆紹介率については、紹介患者の一定期間の通院、精密検査後に紹介元へ紹介していくことを徹底する。</p> <p style="text-align: right;">〈紀北分院〉</p>
14	<p>第 2-1-(4) 「with コロナ」の時代に向けて、国際交流及び大学の国際化の懸案を整理し、リモートを織り交ぜた新たな計画実施体制の構築を検討されたい。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響で対面による交流が実施できないため、協定校とのシンポジウムをオンラインで実施した。また、協定校が開催しているオンラインセミナーやフォーラムにも積極的に参加を促進することとした。</p> <p style="text-align: right;">〈総務課〉</p>
15	<p>第 2-1-(4) 国際的な医療水準の向上への貢献について、大学としての基本的な方針を十分に検討されたい。</p>	<p>協定校に対し、本学において医療技術などの研修機会を提供するための取組を行うこととした。</p> <p style="text-align: right;">〈総務課〉</p>

16	<p>第 2-2-(4) 地域への情報発信について、従来から実施している講演会等だけではなく、様々なメディアを駆使した多角的な取り組みを期待する。</p>	<p>従来対面でのみ行っていた「最新の医学・医療カンファレンス」について、令和 3 年度については YouTube で動画を公開する方法で開催した。また、民間企業が提供するアプリを通じ周知を行った。 〈総務課〉</p>
17	<p>第 2-3-(2) 男女共同参画において、令和 2 年 4 月 1 日現在の管理職に占める女性の割合は 24.6%となっており、女性活躍推進法等に基づく一般事業主行動計画の計画期間の終了（令和 3 年 3 月末）を機に、令和 3 年度からの次期計画で掲げている 30%に近づけるという目標を達成することができるよう具体的な対策に取り組まれない。</p>	<p>令和 3 年 4 月 1 日現在の管理職に占める女性の割合は 25.7%となっており、30%に近づけるとい目標に対して着実に進捗しているが、引き続き令和 4 年度以降も積極的に女性を管理職に登用することで、管理職に占める女性の割合を高めていく。 〈総務課〉</p>
18	<p>第 2-4-(2) 科学研究費助成事業等を含む競争的資金の獲得額が年度計画で定める目標値を下回ったため、積極的に対策を講じられたい。</p>	<p>各学部において「How to get 科研費セミナー」と「若手研究者向け科研費セミナー」を開催し、科研費応募に係る事務手続の説明とともに、科研費獲得のポイントや研究計画調書の書き方と獲得戦術について、研究活動活性化委員会委員と URA が指導を行った。 加えて、科研費申請経験の浅い研究者支援として、研究活動活性化委員と URA による申請内容の 2 重チェックを実施した。 令和 3 年度については目標金額を上回る獲得となっている。 (令和 3 年度：目標額 403,268 千円、獲得額 495,759 千円) 〈研究推進課〉</p>
19	<p>第 2-5-(1) (公財) 日本医療機能評価機構の病院機能評価事業における「認定期間中の確認」において、改善すべき問題点を明確化し、医療の質の向上と効果的なサービスの改善に向けた取り組みを期待する。</p>	<p>令和 3 年 12 月～令和 4 年 1 月の延べ 7 日間、コンサルタント会社による調査を行い要改善事項の洗出しを行った。その指摘事項を受け、現在、各診療科等において病院機能や医療の質の向上を目指し必要な改善等を継続して実施している。また、令和 4 年 11 月には病院機能評価 3rdG. Ver. 2.0 の更新を受審する。 〈経理課〉</p>
20	<p>第 2-5-(2) ホームページの診療内容、診療実績に関する掲載について、常に最新の情報をアップデートするよう取り組まれない。</p>	<p>診療内容、診療実績等ホームページに掲載している内容については、所管する所属に対し、適正に管理するよう通知するとともに、リンク切れ等の不具合について改善を行った。 また、本学教員の教育研究活動に関する情報提供については、リサーチマップを活用した新サイトを運用することにより、教員の業績などを随時最新の情報に更新できるように改めた。 〈総務課〉 効率的な情報提供を可能とするホームページの更新システムの導入に向けて、システムの企画、構築作業に取り組んだ。 〈情報基盤センター〉</p>

評価委員会による令和元事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況
1	<p>第1-1 研究の活性化を目指して、積極的な取り組みを期待したい。例えば、外部資金の獲得や、論文発表や国内外の学会における発表の促進、外部人材の登用など、総合的な対策を期待する。</p>	<p>「令和3事業年度業務実績報告書 P.30～37」参照 「評価委員会による令和2事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.2、3、8、9、10」参照 〈研究推進課〉</p>
2	<p>第1-1 臨床研究センターにおける種々の取組みはなされているが、医学部基礎系の教室のアクティビティ評価や、その活性化策について特徴的なものが見られない状況である。今後の取り組みに期待する。</p>	<p>「評価委員会による令和2事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.2、10」参照 〈研究推進課〉</p>
3	<p>第1-1 「How to get 科研費セミナー」等を開催し、科研費獲得のポイント等について、研究活動活性化委員会委員とURAが指導を行ったが大きな成果は得られていない。また、令和元年度に特許庁の知財戦略デザイナー派遣事業に採択され、派遣された弁理士とURAが共同して研究事業から発明の発掘や研究計画書を活用した知財戦略の検討に初めて取り組んだところである。しかし、特許出願件数、特許実施等件数及び競争的資金の教員応募率、獲得件数、獲得額等で目標値に届かなかった。今後の取り組みに期待する。</p>	<p>「令和3事業年度業務実績報告書 P.35～37、P.66～67」参照 〈研究推進課〉</p>
6	<p>第2-1-(1) 医学部学生のearly exposure（入学後早期の体験実習）について、現在の方法でどの程度成果を上げているのか検証が必要である。具体的な成果検証の方法の整備に取り組まれない。</p>	<p>令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大により、受入施設の安全を重視して中止した。令和4年度は新型コロナウイルス感染の状況を注視しながら実施を検討する。実施する場合、その成果を具体的に成果検証を行えるよう、評価方法について検討していく。 〈医学部〉</p>

8	第2-1-(1) 基礎系の大学院入学者について、依然として増加する傾向がみられない。今後は、基礎研究の魅力を高めることにより、入学者が増加するよう取り組まれない。	「評価委員会による令和2事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO. 1, 6, 7」参照 〈医学研究科〉
9	第2-1-(1) 大学院生の構成について、臨床系が中心になっているが、臨床系の大学院生が、研究に専念できる期間がどの程度であるか分析検討が必要である。十分な研究専念期間を確保し、基礎系の研究室で活躍できる機会を増やすなど、大学院の活性化に取り組まれない。	「評価委員会による令和2事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO. 1, 2, 6, 7, 10」参照 〈医学研究科〉
11	第2-1-(2) 研究活動が活発な講座が限定されている。全学的な広がりには欠ける点が課題であると考えられるので、研究活動の活性化について具体的な対策に取り組まれない。	臨床研究センター各部門が連携し、研究の実施前・実施中・実施後の各段階で支援を行う体制を整えるとともに、研究相談窓口を設置して、研究実施に係る多様な問い合わせに対応している。 また、令和2年下半年より、保健看護学部において臨床研究センター副センター長（生物統計家）による看護統計セミナーの開催や研究相談を実施しており、研究者のニーズを確認しながら全学的な研究活動の活性化に取り組んでいる。 〈臨床研究センター〉
12	第2-1-(2) 臨床研究センターにおいて、研究に関する様々な取り組みが行われているが、医学部基礎系の教室のアクティビティ評価や、その活性化策について特徴的なものがないことが課題である。今後、課題の改善に向けた具体的な対策に取り組まれない。	「評価委員会による令和2事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO. 2, 6, 10」参照 〈研究推進課〉
13	第2-1-(2) 競争的資金への教員応募率は85%であるが、今後は、全教員が応募することを目標として取り組まれない。	「令和3事業年度業務実績報告書 P.36」参照 〈研究推進課〉
14	第2-1-(3) 入院時支援（PFM [Patient Flow Management]）に対する取り組みが遅れている。今後は、業務の効率化、患者の利便性、安全性のために積極的にPFMに取り組まれない。	R3年度は、PFM準備ワーキングを毎月開催し取り組みを進めた。入院センターでは、R3年9月から全診療科を対象に入院前の基本情報収集を行っている。窓口での対応患者数はR3年度10,791人（前年比+約1,600人）、うち患者基本情報聴取9,848人（前年比+2,471人）と増加している。また、R4年3月からは、転倒・転落リスク、褥瘡リスク、せん妄リスク等10項目の入院前のリスク評価を行い、より安全で安心できる入院生活や退院支援が行えるようにしている。また、R4年2月からは麻酔科の協力を得て泌尿器科を対象に周術期外来を開設した。まずは、泌尿器科の患者を対象に、認定看護師が中心となり手術前のリスク評価を行い、必要な診療科に紹介することで、安心安全に手術を受けられる仕組みを構築した。手術前の不安の緩和や手術までの準備、手術後から退院までの経過について、患者に説明、安全に手術を受けられるようにしている。 〈患者支援センター〉

17	第2-1-(3) 後発医薬品の採用について、数量ベースでは80%に達しておらず不十分な状況である。今後の取り組みに期待する。	「令和3事業年度業務実績報告書 P.57」参照 〈経理課〉
19	第2-1-(3) 紹介率・逆紹介率は対前年比で減少しており、待ち時間に関する不満足度も中期計画値や年度目標を満たしていない。今後は、具体的な対策により改善することを期待する。	「令和3事業年度業務実績報告書 P.50」参照 「評価委員会による令和2事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.13」参照 〈紀北分院〉
24	第2-2-(3) 医療機関連携において、受診報告書の返信率100%は当然のことである。今後は、経過報告、あるいは退院報告のいずれかを含めて100%を達成するよう取り組まれない。	受診報告書はRPA (Robotic Process Automation) による自動督促システムを導入しており、R3年度総計18,753件のうち返書数は18,251件、返書率は97.3% (R2年度97.4%)であった。返書できていない2.7%には、返書不要(検診目的の紹介状、返信不要の紹介状)の処理をしていない件数も含まれる。経過報告・結果報告はシステム化できないため、毎年同時期に手作業で1か月間の退院患者を対象に、経過報告・退院報告の記載の有無について調査している。R3年度も同様に行った結果、退院患者数1,458人のうち経過報告あるいは退院報告の記載を要する患者777人、記載割合は73.0%であり、R2年度の71.1%に比べ若干改善している。今後の課題は、診療科間格差を是正しながら記載率を改善することであり、そのためには、定期的にチェックを行うことが望ましい。しかし、一括して当センターで行うことはできないため、今年度に取り組んだように各診療科のクラークによる記載のチェックを続けていく。 〈患者支援センター〉
26	第2-2-(3) 地域の医療機関等の看護師に対して、知識及び技能向上のための研修を実施する計画に基づき、和歌山県全域の医療機関・訪問看護ステーション・老健施設等に勤務する看護師を対象とした受け入れ事業を実施したが、参加人数が延べ19名と低調な状況であった。今後、より多くの看護師が参加できるよう、更なる取り組みに期待する。	受け入れ研修は、コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったため、「附属病院の専門看護師・認定看護師による学習会」を和歌山県内の看護職員向けにオンデマンド研修として配信することを企画した。県内の医療機関、訪問看護ステーション等に広報し、のべ283名の申し込みがあった。 〈看護キャリア支援センター〉
31	第2-4-(2) 外部資金の獲得を推進するため、科学研究費助成事業等を含む競争的資金の獲得や、企業との共同研究、受託研究及び治験の推進等に取り組んでいるが、大きな成果が得られていない。今後は、研究活動活性化委員会やUR Aの活用により、更なる取り組みを期待する。	「令和3事業年度業務実績報告書 P.36～37」参照 「評価委員会による令和2事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.9,18」参照 〈研究推進課〉

35	<p>第2-6-(3) 従前からの全学人権・同和研修に加えて、大学における新型コロナウイルス感染者及びその家族に対するいわれのない「いやがらせ」防止に向けた取り組みを期待する。</p>	<p>全職員を対象にした全学人権・同和研修では「新型コロナウイルスに関する差別を防ぐ唯一の方法」のテーマで実施した。 令和3年8月18日（水）講演会の開催 同年11月16日（火）～ eラーニングの形式で実施</p> <p>また、各所属の職場研修委員を対象に「新型コロナウイルス感染症に係る誹謗中傷等対策に関する条例」について研修を実施した。 令和3年11月9日（火）、10日（水）、12日（金）</p> <p style="text-align: right;">〈総務課〉</p>
----	--	---

評価委員会による平成 30 事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況
1	第 1-1 大学院医学研究科の入学定員充足率が依然として低い。また、論文発表数、国際学会発表数が年度計画で定めた目標値を下回った。	「令和 3 事業年度業務実績報告書 P. 18～20」参照 〈医学研究科〉
2	第 1-1 競争的外部研究資金の獲得件数、獲得額が年度計画で定めた目標値を下回った。	「令和 3 事業年度業務実績報告書 P. 36～37」参照 〈研究推進課〉
4	第 2-1-(1) 大学院生による論文発表数、国際学会発表数が年度計画で定めた目標値を下回った。国際学会発表における経済的支援や新たな奨励制度の検討など、発表数の増加に向け更なる取組を図りたい。	「令和 3 事業年度業務実績報告書 P. 19～20」参照 〈医学研究科〉
6	第 2-1-(1) 専門医志向の医師が増えているが、大学院の魅力積極的にアピールするとともに、キャリアパスのうえで課題と考えられる専門医取得と学位取得の両立を実現させるための方策を検討されたい。	「評価委員会による令和 2 事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO. 1, 7」参照 〈医学研究科〉
7	第 2-1-(1) 大学院生が研究に割くことができる時間を、研究内容に応じ十分に確保することが必要であるため、診療の負担の程度等について実態を把握したうえで対策を講じられたい。	令和元年度以降、学内助教等の職に就いていない限り、本学では大学院生を診療に従事させないこととするなど、大学院生が研究に割くことのできる時間を十分に確保できるよう対策を講じた。 〈医学研究科〉
8	第 2-1-(1) 医薬看共同研究施設の建設に着手するなど開設に向け着実に準備が進んでいるが、薬学部、医学部、保健看護学部が十分に連携し、その成果が最大限に発揮されるよう研究体制の構築に努められたい。	次世代医療研究センター管理運営委員会において、スペースの貸し出しやセンターの利用方法について協議し、学内の共同研究でセンターがより効果的に活用されるように努めている。 〈薬学部〉 令和 3 年 4 月から下記を順次開始した。 4 月に 3 階にバイオメディカルサイエンスセンターを設置し、運用の検討などを経たのち 10 月から胃がん及び膵がん患者の血液及び病理組織検体の収集を開始した。 1 階 共同研究スペースでは企業との共同研究、厚生労働科学研究費補助金等の 3 件の研究を実施している。 4 階 企業等との共同研究スペースで阪大発ベンチャーである株式会社 HOIST が「次世代がん創薬共同研究講座」を設置し、学内研究者や企業などとの共同研究について検討を行った。 〈研究推進課〉

11	<p>第 2-1-(2) 競争的外部研究資金への教員応募率については、年度計画で定めた目標値を上回ったものの、一方で、競争的外部研究資金の獲得件数、獲得額については、目標値を下回った。獲得実績については、経年的に見ても増加傾向は認められずかなり低調である。特に、AMED の研究費の獲得実績が少ないと認められる。比較的獲得しやすいと思われる若手研究者向けの研究費への積極的な応募を促す努力が必要である。一方で、大型研究費については、獲得実績のある研究者を積極的にリクルートするなどの方策も必要である。また、研究論文の発表実績が採択に大きな影響を与えることから、論文発表を推進し研究活動を活性化させる総合的な取組が求められる。</p>	<p>「令和 3 事業年度業務実績報告書 P.31~33、P.36~37」参照</p> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉</p>
19	<p>第 2-3-(2) 男性の育児休業取得率や離職率については、第 3 期中期計画の最終目標値と大きく乖離していることから、改善に向けて一層の努力が求められる。</p>	<p>「令和 3 事業年度業務実績報告書 P.81」参照</p> <p style="text-align: right;">〈総務課〉</p>
20	<p>第 2-4-(2) 競争的外部研究資金の獲得件数、獲得額が年度計画で定めた目標値を下回ったため、積極的に対策を講じられたい。</p>	<p>「令和 3 事業年度業務実績報告書 P.36~37」参照</p> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉</p>

評価委員会による平成 29 事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況
5	第 2-1-(3) がん診療における機能分化及び地域連携を推進するための 5 大がん地域連携パスの運用実績が低調である。関連する全診療科の積極的な取組を期待したい。	県がん診療連携協議会地域連携・相談支援部会において、医師及び患者双方にとって利用しやすいパスへの改定等パスの利用促進について検討し、現在肺がんパスの改定を進めているところである。 なお、改定後、利用促進に向け、院内各診療科及び県内連携医療機関に周知・啓発等を実施していく。 〈経理課〉

評価委員会による第二期中期目標期間（平成 24～29 年度）の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況												
7	第 2-1-(1) CBT（Computer-based Testing）の成績が、第二期中期目標期間中、全国平均を下回っている。改善に向けて対策を講じられたい。	CBT の合否判定基準を引き上げ、学生の医学知識の向上を促した。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和 2 年度</th> <th>令和 3 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本学平均点</td> <td>488</td> <td>530</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>全国平均点</td> <td>513</td> <td>536</td> <td>537</td> </tr> </tbody> </table> <div style="text-align: right;">〈医学部〉</div>		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	本学平均点	488	530	514	全国平均点	513	536	537
	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度											
本学平均点	488	530	514											
全国平均点	513	536	537											